

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【中間会計期間】	第85期中（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩元 千博
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099(255)2140(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099(255)2140(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 10月1日 至平成31年 3月31日	自令和元年 10月1日 至令和2年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 9月30日	自平成30年 10月1日 至令和元年 9月30日
営業収益 (千円)	3,995,413	4,041,054	4,149,521	7,954,065	7,912,682
経常利益 (千円)	222,714	302,185	11,160	410,346	503,887
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	140,294	203,853	111,612	241,171	332,087
中間包括利益又は包括利益 (千円)	84,772	206,394	554,672	246,846	59,095
純資産額 (千円)	1,208,064	1,549,532	1,031,360	1,370,138	1,402,234
総資産額 (千円)	14,138,968	14,265,617	14,603,205	13,939,620	13,927,520
1株当たり純資産額 (円)	1,789.72	2,295.60	1,218.79	2,029.83	2,077.38
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	207.84	302.00	165.35	357.29	491.98
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.54	10.86	5.63	9.82	10.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	286,701	328,292	151,482	860,635	812,310
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	59,870	415,159	277,089	146,673	598,065
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	190,152	144,306	229,596	618,563	326,850
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	185,925	302,084	327,844	244,645	132,039
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,122 [218]	1,074 [177]	1,252 [213]	1,108 [216]	1,056 [172]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 10月1日 至平成31年 3月31日	自令和元年 10月1日 至令和2年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 9月30日	自平成30年 10月1日 至令和元年 9月30日
営業収益 (千円)	3,427,574	3,567,355	3,391,426	6,800,941	7,017,052
経常利益 (千円)	186,438	268,706	88,607	364,156	456,028
中間(当期)純利益 (千円)	12,689	127,041	62,213	121,767	218,608
資本金 (千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数 (株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額 (千円)	2,813,426	2,980,582	2,175,289	2,874,632	2,814,187
総資産額 (千円)	14,770,968	14,948,467	14,203,716	14,672,806	14,574,297
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	19.04	19.93	15.31	19.59	19.30
従業員数 (人)	978	964	970	966	952
[外、平均臨時雇用者数]	[110]	[118]	[120]	[108]	[112]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間より、持分法適用会社であった南国タクシー株式会社は支配力基準により実質的に支配されていると認められるため、連結子会社に変更しております。

これに伴い、同社の子会社である南国ライフケア株式会社も連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より、持分法適用会社であった南国タクシー株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、連結子会社に変更しております。

これに伴い、同社の子会社である以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南国ライフケア(株)	鹿児島市東千石町	20,000	関連事業 (介護サービス業)	100.0 (49.1)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業(一般乗合・貸切・特定旅客)	738 [100]
航空代理店事業	458 [23]
関連事業	24 [86]
全社(共通)	32 [4]
合計	1,252 [213]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員及び嘱託社員)であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

2. 臨時従業員(パート・アルバイト)数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数の著しい増加は、当中間連結会計期間より、南国タクシー(株)の連結子会社への変更と、同社の子会社である南国ライフケア(株)が連結の範囲に含まれたためであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	970[120]
---------	----------

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業(一般乗合・貸切・特定旅客)	488 [91]
航空代理店事業	458 [23]
関連事業	5 [6]
全社(共通)	19 [0]
合計	970 [120]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員及び嘱託社員)であり、使用人兼務役員を含んでおりません。

2. 臨時従業員(パート・アルバイト)数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

昭和22年12月に結成された南国交通労働組合があり、令和2年3月31日現在の連結会社の従業員を含めた組合員数は720名で、同組合と労働協約を締結済みです。尚、労使関係については特記する事項はありません。

加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会
日本私鉄労働組合九州地方連合会
鹿児島県交通運輸労働組合協議会
鹿児島県護憲平和フォーラム
私鉄鹿児島県連絡協議会
連合鹿児島

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1)財政状態及び経営成績の状況

上半期におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の一時的な反動減があったものの、雇用情勢の改善などにより景気の回復が進んで行くことが期待されていた矢先、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により世界経済は急速に悪化し、日本国内はもちろん、県内においても企業への休業や外出の自粛要請により経済活動が大幅に制限され、景気は一気に冷え込む事態となりました。また感染防止対策としての県境を越えた移動の制限や、不要不急な外出の自粛要請は、交通・旅行事業を主とするわが社、非常に大きな影響をおよぼしました。

このようななか、自動車事業部の乗合バスは、依然として沿線の人口減による輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大の防止策による外出の自粛、学校の臨時休校等により利用客が減少しました。空港シャトルバスは、新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド客、国内旅客の急速な減少により利用客が大幅に減少するなど直接的な影響を受けました。都市間高速バスは、新型コロナウイルス感染防止の対策から都市間の移動自粛による需要の減少と、これに呼応した減便の対策を強いられることになりました。

航空事業部に営業部門は、インバウンド事業ならびに企画型募集旅行の展開、海外へのチャーター企画旅行など積極的な取り組みをしておりましたが、世界におよぶ新型コロナウイルス感染拡大の防止対策による移動自粛の要請により、企業の出張や旅行のキャンセルが相次ぎ、大幅な収入減となりました。空港部門のANA、日本航空の各部とともに、新型コロナウイルスの世界的な蔓延のため、期中より航空会社の計画欠航が実施されたことにより、搭乗旅客数は減少となり、また、国際線においても全便運休になるなど当事業に大きく影響がおよびました。

当上半期の営業収益は、前年同期比1億846万円増の41億4,952万円となり、当上半期における営業利益につきましては、3,107万円となりました。また、営業外損益を含めた当上半期の経常利益は1,116万円となり、最終的な親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9,224万円減の1億1,162万円となりました。

尚、「第2 事業の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(業種別営業成績)

セグメント	営業収益(千円)			営業損益(千円)		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
自動車運送事業	2,707,211	2,593,150	114,060	90,816	154,599	245,415
航空代理店事業	1,148,758	1,191,646	42,887	28,166	41,795	13,629
関連事業	294,129	256,657	37,471	92,990	99,306	6,316
計	4,150,098	4,041,454	108,644	30,340	295,701	265,360
消去	577	399	177	733	259	474
連結	4,149,521	4,041,054	108,467	31,074	295,961	264,886

自動車運送事業（一般乗合・貸切・特定旅客）

乗合バス事業においては、近年の少子高齢化と人口減少に加え、特に3月からの新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛や学校の臨時休校、企業の在宅勤務によりバス利用の需要が急減しました。

空港シャトルバスにおいても、航空会社の計画運休、インバウンド客の急減により直接的に影響を受けました。また、都市間高速バスにおいても同様に、都市間の移動自粛により需要が大幅に減少し、これに呼応した減便を実施し減収となりました。経費については、人件費において雇用対策による賃金見直しにより増加傾向にあります。

貸切部門においては、新型コロナウイルス感染拡大により、県内外のスポーツや文化イベントの開催自粛によりツアーのキャンセルが発生し、非常に厳しい状況の中での推移となりました。

以上の結果、上半期のセグメント全体の営業収益は前年同期比1億1,406万円増の27億721万円となり、営業利益については、前年同期比2億4,541万円減の9,081万円となりました。

航空代理店事業

営業部門においては、インバウンド事業、企画型募集旅行が順調に拡大傾向にあり、また海外へのチャーター企画旅行の催行が決定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、旅行や企業の出張のキャンセルが相次ぎました。

空港部門においては、ANA空港部、日本航空空港部ともに新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画欠航が実施されたこともあり搭乗旅客数が前年を下回る形で推移しました。また、2月以降は鹿児島空港発着のすべての国際線が運休となりました。

以上の結果、上半期のセグメント全体の営業収益は、前年同期比4,288万円減の11億4,875万円となり、営業利益については、前年同期比1,362万円減の2,816万円となりました。

関連事業

貸しビル事業は、安定した賃貸収入で推移しております。駐車場事業は、近隣商店街の方々へ利用促進を図るべく定期的な清掃を実施し、快適な施設環境・設備の維持を行っております。商事業業は、LED販売に加え住宅設備や厨房機器、事務機器の販売に努めております。

以上の結果、上半期のセグメント全体の営業収益は、前年同期比3,747万円増の2億9,412万円となり、営業利益については、前年同期比631万円減の9,299万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規連結に伴う増加等により、前中間連結会計期間末にくらべ2,576万円増加し、3億2,784万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億5,148万円(前中間連結会計期間は3億2,829万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7,708万円(前中間連結会計期間は4億1,515万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億2,959万円(前中間連結会計期間は1億4,430万円の支出)となりました。これは主に長期借入金によるものであります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店事業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。そのため、生産、受注及び販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」における各セグメント情報に関連付けて示しています。

(4)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、「第5 経理の状況」「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、自動車事業において、輸送人員に応じたタイヤ編成の実施、企業との契約輸送を積極的に行い、期中に生じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による外出の自粛や学校の休校等による需要の減少となり、また航空代理店事業におきましても、旅行のキャンセルや航空会社の計画欠航により搭乗旅客数が減少したことから大幅な減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比1億846万円増の41億4,952万円となりました。営業利益におきましては、前年同期比2億6,488万円減の3,107万円となり、営業外損益を含めた当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比2億9,102万円減の1,116万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業における競争の激化、海外情勢の動向、また今回の新型コロナウイルス感染症などの流行におけるヒトの移動制限等、様々な要因によって左右されます。これらの経営環境を踏まえて、当社グループで前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実行し、事業基盤の確保を図ってまいります。

戦略的現状と見通し

新型コロナウイルス感染拡大の防止策による外出自粛や移動制限からのバス利用客や航空機搭乗旅客の減少、旅行需要の低迷の影響が顕著化するなど、当社を取り巻く環境は非常に厳しいものが予想されます。当面は、国、自治体による補助金、助成金、給付金および融資・税制制度を取り入れ、新型コロナウイルス感染防止対策を各事業部門で講じ、社員の健康対策と雇用の確保に努めてまいります。引き続き、自動車事業部においては、安全教育や健康管理に努め、わが社の安全風土の醸成を行い、地域との信頼を高め公共交通の使命を果たしてまいります。航空代理店事業においては引き続き手配旅行の積極的な取り組み、インバウンド事業の収支改善策を推進してまいります。空港部門においては、引き続き接客品質の向上と安全作業・安全輸送に努め航空会社との信頼されるパートナーとしての関係を堅持してまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は現在の事業環境や入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループの事業を取り巻く環境は常に変化し、さらに厳しさを増す事が予想されます。

財務体質の改善と収益維持向上は元より、働き方改革や人事考課制度を活用し能力や成果の評価により社員の労働意欲を向上させ、お客さまへより一層の安定したサービス提供を行い、業績の向上につなげていく事といたします。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、バスの購入費用ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容になんら 限定のない当社に おける標準となる 株式であり、単元 株式数は100株であ ります。
計	675,000	675,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日 ~ 令和2年3月31日		675,000		337,500		22,394

(5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.81
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	18	2.72
上野 泰子	鹿児島市	16	2.38
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
トヨタカロラ鹿児島株式会社	鹿児島市東郡元町15-18	8	1.19
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.18
イズ殖産株式会社	鹿児島市上荒田町38-8	7	1.09
計	-	287	42.52

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨て

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式670,500	6,705	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	675,000	-	-
総株主の議決権	-	6,705	-

【自己株式】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,363	2,749,373
受取手形及び売掛金	962,455	872,977
たな卸資産	5,23,684	5,28,021
その他	52,841	65,652
貸倒引当金	373	589
流動資産合計	1,596,972	1,715,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,2,733,639	2,2,824,901
車両運搬具(純額)	360,287	397,959
機械装置及び工具器具備品(純額)	75,868	110,945
土地	2,3,705,740	2,4,627,650
建設仮勘定	7,132	760
リース資産(純額)	945,006	1,148,774
有形固定資産合計	1,7,827,674	1,9,110,992
無形固定資産	105,666	120,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3,618,089	2,2,590,794
長期貸付金	597,125	598,576
繰延税金資産	303,811	574,416
ゴルフ会員権	307,550	319,550
差入保証金	141,838	141,844
従業員に対する長期貸付金	-	3,520
その他	25,917	25,701
貸倒引当金	597,125	598,576
投資その他の資産合計	4,397,206	3,655,825
固定資産合計	12,330,547	12,887,769
資産合計	13,927,520	14,603,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,928	94,195
短期借入金	2 1,496,500	2 1,550,900
1年内返済予定の長期借入金	2 2,249,500	2 2,357,406
未払金	276,208	160,013
リース債務	229,884	301,608
未払法人税等	68,126	27,426
未払消費税等	62,132	115,564
預り金	143,410	110,857
前受収益	26,468	28,302
賞与引当金	165,540	152,765
その他	173,542	149,503
流動負債合計	5,004,243	5,048,545
固定負債		
長期借入金	2 3,066,970	2 3,692,565
退職給付に係る負債	1,978,632	2,009,147
役員退職慰労引当金	96,695	58,117
長期預り保証金	1,598,039	1,614,484
リース債務	780,705	938,374
繰延税金負債	-	210,609
固定負債合計	7,521,043	8,523,300
負債合計	12,525,286	13,571,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	494,460	409,847
株主資本合計	134,565	49,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,678	939,242
退職給付に係る調整累計額	75,879	66,603
非支配株主持分	-	208,674
その他の包括利益累計額合計	1,536,799	1,081,313
純資産合計	1,402,234	1,031,360
負債純資産合計	13,927,520	14,603,205

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	4,041,054	4,149,521
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	3,538,737	3,853,144
販売費及び一般管理費	1,206,355	1,265,302
営業費用合計	3,745,092	4,118,447
営業利益	295,961	31,074
営業外収益		
受取利息	580	24
受取配当金	9,250	9,574
持分法による投資利益	14,406	-
その他	4,770	7,757
営業外収益合計	29,008	17,356
営業外費用		
支払利息	22,645	24,444
車両除却売却損	138	5,373
その他	-	7,453
営業外費用合計	22,783	37,271
経常利益	302,185	11,160
特別利益		
補助金収入	3,282	15,311
固定資産売却益	557	-
受取保険金	4,760	-
段階取得に係る差益	-	125,192
特別利益合計	8,599	140,503
特別損失		
固定資産除却損	-	2,3428
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	5,952
貸倒引当金繰入額	6,000	-
関係会社株式売却損	1,641	-
建設計画変更損失	-	1,266
特別損失合計	7,641	10,648
税金等調整前中間純利益	303,144	141,014
法人税、住民税及び事業税	48,247	10,245
法人税等調整額	51,043	21,157
法人税等合計	99,291	31,402
中間純利益	203,853	109,612
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	2,000
親会社株主に帰属する中間純利益	203,853	111,612

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
中間純利益	203,853	109,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,834	673,560
退職給付に係る調整額	2,293	9,276
その他の包括利益合計	2,540	664,284
中間包括利益	206,394	554,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,394	552,547
非支配株主に係る中間包括利益	-	2,124

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	799,548	439,653
当中間期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する中間純利益			203,853	203,853
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	176,853	176,853
当中間期末残高	337,500	22,394	622,694	262,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,865,717	55,925	1,809,791	1,370,138
当中間期変動額				
剰余金の配当				27,000
親会社株主に帰属する中間純利益				203,853
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,834	2,293	2,540	2,540
当中間期変動額合計	4,834	2,293	2,540	179,394
当中間期末残高	1,870,551	58,219	1,812,332	1,549,532

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	494,460	134,565
当中間期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する中間純利益			111,612	111,612
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	84,612	84,612
当中間期末残高	337,500	22,394	409,847	49,953

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,612,678	75,879	1,536,799	-	1,402,234
当中間期変動額					
剰余金の配当					27,000
親会社株主に帰属する中間純利益					111,612
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				210,798	210,798
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	673,436	9,276	664,160	2,124	666,284
当中間期変動額合計	673,436	9,276	664,160	208,674	370,873
当中間期末残高	939,242	66,603	872,639	208,674	1,031,360

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	303,144	141,014
減価償却費	210,478	273,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	731	38,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,000	216
賞与引当金の増減額(は減少)	18,453	12,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,551	30,691
受取利息及び受取配当金	9,830	9,599
持分法による投資損益(は益)	14,406	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	125,192
関係会社株式売却損益(は益)	1,641	-
有形固定資産売却損益(は益)	565	8,326
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	5,953
支払利息	22,645	24,444
売上債権の増減額(は増加)	136,110	146,400
たな卸資産の増減額(は増加)	937	4,336
仕入債務の増減額(は減少)	8,875	25,761
未払金の増減額(は減少)	93,243	148,859
未払消費税等の増減額(は減少)	22,314	30,379
その他	12,319	81,623
小計	388,932	214,452
利息及び配当金の受取額	9,830	9,599
利息の支払額	22,474	24,179
法人税等の支払額	47,996	48,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,292	151,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,595	13,495
貸付けによる支出	-	3,520
有形固定資産の取得による支出	405,784	268,055
有形固定資産の売却による収入	1,139	-
投資有価証券の売却による収入	-	760
無形固定資産の取得による支出	6,054	19,770
ゴルフ会員権の取得による支出	6,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,054	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,159	277,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,600	45,600
長期借入れによる収入	1,650,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	1,374,030	1,312,423
リース債務の返済による支出	99,063	95,380
配当金の支払額	27,000	27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,306	229,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,439	103,989
現金及び現金同等物の期首残高	244,645	132,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	91,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	302,084	327,844

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

当中間連結会計期間より、南国タクシー(株)は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。これに伴い同社の子会社である南国ライフケア(株)も連結の範囲に含めております。

(ロ) 連結子会社の名称

南国交通観光(株)

南国タクシー(株)

南国ライフケア(株)

(ハ) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社

関連会社の数 1社

(株)南国リゾート

当中間連結会計年度より、南国タクシー(株)は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、南国タクシー(株)、南国ライフケア(株)の中間会計期間の末日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

車両運搬具 5年~15年

建物及び構築物 5年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
	5,324,612千円	5,926,798千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物及び構築物	1,861,521	1,702,491
土地	2,180,099	2,747,171
投資有価証券	2,370,125	1,729,960
計	6,456,746	6,224,623

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,496,500千円	1,550,900千円
1年以内返済予定長期借入金	2,249,500	2,357,406
長期借入金	3,066,970	3,692,565
計	6,812,970	7,600,871

3 保証債務

関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
南国産業開発(株)	107,500千円	96,130千円
南国タクシー(株)	148,330	-
計	483,080	96,130

4 当座貸越契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額	3,450,000千円	3,540,000千円
借入実行残高	1,496,500	1,497,500
差引額	1,953,500	2,042,500

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
商品	1,303千円	1,149千円
貯蔵品	22,380	26,871

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費の主な内訳は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
人件費	2,338,947千円	2,661,772千円
油脂燃料費	284,797	311,419
賞与引当金繰入額	146,353	126,066
減価償却費	210,478	273,753
その他	764,514	745,435
合計	3,745,092	4,118,447

2 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
備品	- 千円	2,712千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	675,000	-	-	675,000
合計	675,000	-	-	675,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	平成30年9月30日	平成30年12月14日

当中間連結会計期間(自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	675,000	-	-	675,000
合計	675,000	-	-	675,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	令和元年9月30日	令和元年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	713,400千円	749,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,316	421,528
現金及び現金同等物	302,084	327,844

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス(車両運搬具)及びパソコン(工具器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(令和元年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	558,363	558,363	-
(2) 売掛金	962,455		
貸倒引当金(*1)	373		
	962,082	962,082	-
(3) 投資有価証券	3,406,718	3,406,718	-
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	307,550	989,280	681,730
資産計	5,234,714	5,916,444	681,730
(6) 短期借入金	1,496,500	1,496,500	-
(7) 未払金	276,208	276,208	-
(8) 長期借入金	5,316,470	5,316,646	176
負債計	7,089,178	7,089,354	176
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負 債

(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	211,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和2年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	749,373	749,373	-
(2) 売掛金	872,977		
貸倒引当金(*1)	589		
	872,388	872,388	-
(3) 投資有価証券	2,438,745	2,438,745	-
(4) 長期貸付金	598,576		
貸倒引当金(*2)	598,576		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	319,550	1,001,425	681,875
資産計	4,380,057	5,061,932	681,875
(6) 短期借入金	1,550,900	1,550,900	-
(7) 未払金	160,013	160,013	-
(8) 長期借入金	6,049,971	6,048,978	993
負債計	7,760,885	7,759,892	993
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負債

(6)短期借入金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	152,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和元年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,363,537	1,032,541	2,330,995	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	3,363,537	1,032,541	2,330,995	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,180	54,677	11,496	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	43,180	54,677	11,496	
合計		3,406,718	1,087,219	2,319,498	

当中間連結会計期間（令和2年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,396,351	1,024,024	1,372,327
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,396,351	1,024,024	1,372,327
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,393	62,134	19,740
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,393	62,134	19,740
合計		2,438,745	1,086,158	1,352,586

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（令和元年9月30日）及び当中間連結会計期間（令和2年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）及び当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

当社グループはストック・オプション制度がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(経営への関与の高まりによる子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：南国タクシー株式会社

事業内容：一般乗用旅客自動車運送事業及びビルテナント業

被取得企業の名称：南国ライフケア株式会社

事業内容：住宅型有料老人ホーム及びデイサービスの介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

40%以上の株式を保有し、営業方針の決定権、役員の派遣状況、資金面から「実質的に支配」と判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和元年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

南国タクシー株式会社

企業結合直前に保有していた議決権比率 49.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 49.1%

南国ライフケア株式会社

企業結合直前に保有していた議決権比率 49.1%(うち、間接所有49.1%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 49.1%(うち、間接所有49.1%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の人的支援の状況等を統合的に判断し、当社の当該会社に対する影響力が高まったことにより意思決定機関を支配していると認められたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日において保有していた被取得企業株式の時価 203,344千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益125,192千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 16,922千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,140千円
固定資産	1,015,692
資産合計	1,186,833
流動負債	197,122
固定負債	594,132
負債合計	791,255

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)及び当中間連結会計期間(自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,782,571	3,773,079
期中増減額	9,491	120,994
中間期末(期末)残高	3,773,079	3,894,074
中間期末(期末)時価	6,400,258	6,561,700

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地購入費(33,060千円)、主な減少額は建物減価償却費(42,552千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は新規連結子会社の増加に伴う賃貸用不動産の増加(142,244千円)であり、主な減少額は建物減価償却費(21,249千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」「航空代理店事業」「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1)自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2)航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3)関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送 事業	航空代理店 事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,593,145	1,191,640	256,268	4,041,054	-	4,041,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	388	399	399	-
計	2,593,150	1,191,646	256,657	4,041,454	399	4,041,054
セグメント利益	154,599	41,795	99,306	295,701	259	295,961
セグメント資産	4,013,632	1,382,888	3,883,525	9,280,046	4,985,570	14,265,617
その他の項目						
減価償却費	168,088	14,706	23,652	206,447	4,030	210,478

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額399千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,985,570千円は、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,579,992千円及
 全社資産6,565,563千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」「航空代理店事業」「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1)自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス・乗合タクシー
- (2)航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3)関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営・有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送 事業	航空代理店 事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,707,211	1,148,746	293,564	4,149,521	-	4,149,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	565	577	577	-
計	2,707,211	1,148,758	294,129	4,150,098	577	4,149,521
セグメント利益	90,816	28,166	92,990	30,340	733	31,074
セグメント資産	4,830,617	1,301,477	4,011,149	10,143,243	4,459,961	14,603,205
その他の項目						
減価償却費	203,240	21,798	27,640	252,678	4,151	256,830
のれん償却額	-	-	16,922	16,922		16,922

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額733千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,459,961千円は、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,118,968千円及
 全社資産5,578,930千円が含まれております。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,593,145	1,191,640	256,268	4,041,054

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,707,211	1,148,746	293,564	4,149,521

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計			
当中間期償却額	-	-	16,922	16,922	-	-	16,922
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額	302.00円	165.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	203,853	111,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	203,853	111,612
普通株式の期中平均株式数(株)	675,000	675,000

(注) 潜在株式調整額1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	2,077.38円	1,218.79円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,402,234	1,031,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	208,674
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,402,234	822,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 387,525	1 417,400
未収入金	900,285	799,486
たな卸資産	5 23,270	5 28,446
前払費用	20,671	18,987
その他	20,670	39,781
流動資産合計	1,352,423	1,304,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,503,484	1 2,455,055
構築物（純額）	228,907	222,634
機械及び装置（純額）	27,337	25,223
車両運搬具（純額）	77,454	115,380
工具、器具及び備品（純額）	41,436	65,951
土地	1 3,689,910	1 3,843,243
リース資産（純額）	729,147	932,339
建設仮勘定	7,132	760
有形固定資産合計	7,304,810	7,660,588
無形固定資産		
無形固定資産	91,069	102,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,530,951	1 2,556,359
関係会社株式	83,820	83,820
出資金	1,270	1,270
関係会社長期貸付金	1,448,144	1,448,144
長期前払費用	24,647	21,659
差入保証金	136,275	136,392
ゴルフ会員権	982,725	982,725
長期営業債権	226,442	240,533
繰延税金資産	394,121	668,355
貸倒引当金	1,002,404	1,002,404
投資その他の資産合計	5,825,993	5,136,854
固定資産合計	13,221,874	12,899,613
資産合計	14,574,297	14,203,716

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,607	31,064
買掛金	80,983	57,904
短期借入金	1,414,630,000	1,414,200,400
1年内返済予定の長期借入金	1,217,960	1,221,160
リース債務	174,654	231,250
未払金	247,736	131,386
未払費用	98,167	90,212
未払法人税等	63,426	26,547
未払消費税等	351,630	383,371
預り金	138,649	99,916
前受収益	26,468	21,648
賞与引当金	151,948	135,879
その他	59,522	19,310
流動負債合計	4,763,756	4,562,052
固定負債		
長期借入金	1,294,576	1,326,280
リース債務	605,568	778,445
退職給付引当金	1,750,289	1,777,602
役員退職慰労引当金	96,695	51,827
長期預り保証金	1,598,039	1,598,219
固定負債合計	6,996,353	7,466,375
負債合計	11,760,110	12,028,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	44,322	9,109
利益剰余金合計	841,833	877,046
株主資本合計	1,201,728	1,236,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612,458	938,347
評価・換算差額等合計	1,612,458	938,347
純資産合計	2,814,187	2,175,289
負債純資産合計	14,574,297	14,203,716

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送営業収益	2,119,051	2,049,839
航空運送代理店営業収益	1,191,646	1,148,758
関連事業営業収益	256,657	192,828
営業収益合計	3,567,355	3,391,426
売上原価		
一般旅客自動車運送事業費	1,880,168	1,959,880
航空運送代理店事業費	1,086,765	1,057,385
関連事業売上原価	149,856	101,150
売上原価合計	3,116,790	3,118,417
売上総利益	450,564	273,008
販売費及び一般管理費	174,268	179,054
営業利益	276,296	93,953
営業外収益	1 13,876	1 15,230
営業外費用	2 21,466	2 20,576
経常利益	268,706	88,607
特別利益	3 17,997	3 13,118
特別損失	4 102,474	4 8,558
税引前中間純利益	184,229	93,166
法人税、住民税及び事業税	37,398	9,354
法人税等調整額	19,789	21,599
法人税等合計	57,187	30,953
中間純利益	127,041	62,213

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	84,375	801,781	235,930	650,225	1,010,120
当中間期変動額							
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000
中間純利益					127,041	127,041	127,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	100,041	100,041	100,041
当中間期末残高	337,500	22,394	84,375	801,781	135,889	750,267	1,110,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,864,511	2,874,632
当中間期変動額		
剰余金の配当		27,000
中間純利益		127,041
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,908	5,908
当中間期変動額合計	5,908	105,949
当中間期末残高	1,870,420	2,980,582

当中間会計期間（自令和元年10月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	84,375	801,781	44,322	841,833	1,201,728
当中間期変動額							
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000
中間純利益					62,213	62,213	62,213
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	35,213	35,213	35,213
当中間期末残高	337,500	22,394	84,375	801,781	9,109	877,046	1,236,941

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,612,458	2,814,187
当中間期変動額		
剰余金の配当		27,000
中間純利益		62,213
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	674,111	674,111
当中間期変動額合計	674,111	638,898
当中間期末残高	938,347	2,175,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

車両運搬具 5年~15年

建物 5年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額に基づき計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物	1,861,521	1,614,624
土地	2,180,099	2,180,099
投資有価証券	2,370,125	1,729,960
計	6,456,746	5,569,684

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,463,000千円	1,420,400千円
1年以内返済予定長期借入金	2,176,960	2,213,160
長期借入金	2,945,760	3,260,280
計	6,585,720	6,893,840

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
南国交通観光(株) (子会社)	227,250千円	256,152千円
南国産業開発(株)	107,500	96,130
南国タクシー(株) (子会社)	148,330	138,310
計	483,080	490,592

3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺してその差額を「未払消費税等」で表示しております。

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,463,000	1,354,000
差引額	1,937,000	1,846,000

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当中間会計期間 (令和2年3月31日)
商品	1,303千円	1,149千円
貯蔵品	21,966千円	27,297千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
受取利息	572千円	17千円
受取配当金	9,192	9,427

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
支払利息	21,328千円	20,489千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
関係会社株式売却益	9,980千円	-千円
受取保険金	4,760	-
補助金収入	2,700	13,118

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
固定資産除却損	-千円	3,404千円
貸倒引当金繰入	102,474	-
投資有価証券評価損	-	3,885

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)
有形固定資産	151,325千円	175,054千円
無形固定資産	10,452	10,139

(有価証券関係)

前事業年度(令和元年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120千円、関連会社株式83,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式59,820千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自平成30年10月1日 至令和元年9月30日）令和元年12月25日 九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月22日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 森 毅憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年6月22日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 森 毅 憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第85期事業年度の中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南国交通株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。